

第4回 社会情勢の変化等を踏まえた下水道事業の持続性向上に関する検討会

1 開催日時等

○開催日時：平成31年 3月20日（水） 10：00～12：00

○場 所：日本下水道協会 5階 大会議室

○出席者：（委員）花木座長、足立委員、井出委員、浦上委員、桐野委員、田口委員、坂越
オブザーバー
（事務局）植松下水道事業課長、堂菌企画専門官、水橋課長補佐他

2 議題

- (1) 報告書（案）について
- (2) その他

3 配付資料

- （資料1） 報告書（案）（本文）
- （資料2） 報告書（案）（概要）
- （資料3） 報告書の参考資料（案）
- （参考資料） 第3回検討会の議事要旨

4 概要

- (1) 事務局より資料1～3について説明
- (2) 出席者からの主な意見
 - 全体的に文章が冗長との指摘があるので、読みやすく編集していただきたい。
 - 文章について、一文が4行5行と長く読みにくいので明瞭にしてほしい。文章が長くなると主語、述語の関係が見えなくなる。例えば、P.2以降の下水道の現状において、「推進している」と表記が多くあるが、誰が推進しているのかが読み取れない。おそらく国が推進しているためと思われるが、明確にした方がよい。
 - 報告書の中の用語の注釈や出典が記載されているものと、記載されていないものがあるが、例えば、RCP8.5 シナリオ等は注釈が必要なのではないか。中小規模の都市について、報告書の中で様々な規模が出てくるため、できる限り統一した方がよいのではないか。
 - 骨太の方針では3万人の記載がある。下水道は3万人が規模を表す指標と理解していたが、水道では技術職、事務職の人員数等のラインとして5万人での区分がある。3万人に明確な意味があるのか。
 - 人口3万人は、公営企業会計の適用状況に関するラインであり、下水道事業の経営全体等を考慮したライン引きではない。病院は200床でのライン引きがある。経営状況との関係については、自治体の人口規模より、人口密度のほうが、相関があるのではないかと考えている。今回の報告書ではストックマネジメントの記載がなくなっているが、各種事業体がストックマネジメント計画を作成して頑張っている。使用料の値上げについて、人口減少に限らず、改築費、維持管理費の増加についても考慮すべき。
 - この報告書は、誰に向けて発信するのか。下水道事業体に対してであれば、ある程度読み取ることが可能であるが、一般の国民への発信であれば、もう少し丁寧に記載した方がよい部分もあるのではないか。
 - 老朽化対策について、管路に関しては丁寧に記載があるが、処理場は箇所数の記載はあるが、そこで終わっているのので、耐用年数満了設備の割合等を入れるとわかりやすくなるのではない

いか。

- P.4 の改築事業費 0.6 兆円の記載があるが、年間事業費か、総額かが不明確である。
- P.4 の PPP/PFI について、処理施設は運転管理業務という具体的内容についての記載となっているが、管路施設は「管路施設の維持管理」となっており、並びがとれていないのではないかな。
- P.7 下から 2 段落目の「そのため、一般的に」の文章について規模が小さい事業体のみにかかる文章でよいのか。
- P.7 の下水道事業の財政状況で、経費回収率の数値が出ているが、経費回収率はいくらになるのが望ましいのか記載が必要ではないか。例えば、維持管理に要する費用の経費回収率は 100%以上が望ましいとか。
- P.8 の最後の段落、文章がすっきりしない。
- P.9 に「平成 30 年 6 月に民間資金等活用事業推進会議にて」の文章があるが、この文章が繰り返す文章の感があるので検討いただきたい。
- P.9 の 6 件は何の件数を示しているのか。
- P.12 で広域的と追記する旨の説明があったが、「広域的」と「広域化」で別の意味をもつ「広域」が出てくるので、表現を工夫してはどうか。
- P.13 の 2 段落目について、再度災害防止の観点は記載されているが、事前防災の観点は記載する必要はないのか。
- P.14 にて、マネジメントの向上を図るため、ビックデータや AI などを活用して長期的な視点からマネジメントしていく点が必要となることについて、読み取れるように記載した方がよいのではないかな。マーケットの内容は P.15 が該当しそうではあるが、公営企業会計についてのみ触れているだけである。ビックデータ等の活用等の内容も含めるべきではないかな。さらには、AI などを活用して、長期的な経営計画の策定等に触れるべきではないかな。
- P.15 の適切な下水道使用料の確保に関して、今後貧困等格差が拡大した際に、下水道使用料の負担が可能か否か、社会構造として貧困層の推移等も含めて人口動態の把握を国が行っていく必要があるのではないかな。
- P.15 の適正な下水道使用料の確保について、将来的に経費回収率 100%以上を目標とするがあるが、何かの計画で位置づけされているのか。また、使用水量の減少だけではなく、将来の改築費の増加についても考慮した方がよいのではないかな。
- P.15 の使用料については、報告書は国に求めるものではあるが、国で決めることはできないので、自治体への要請的な書きぶりとした方がよいのではないかな。自治体が責任をもって住民の理解を得て、適正な使用料水準にする。国は、これに対して支援するのが本来の姿である。
- P.16 の 2 段落目、主語が 2 つあるように見え、誰に実施を求めているのかがわかりにくい。